

第40回 定時株主総会 招集ご通知



<ご来場自粛のお願い>

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

- ・議長を含めすべての出席役員は、ウェブ会議システムを通じた遠隔からの出席となり、来場いたしません。
- ・議決権行使・ご質問等は、当社指定のウェブサイト等からも受け付けておりますので、ご利用ください。

新型コロナウイルス感染症対応での株主総会運営の詳細につきましては、同封のリーフレットをご参照ください。

ソフトバンクグループ株式会社

証券コード：9984

経営理念 情報革命で人々を幸せに

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進してきました。人々にとって幸せとは何か。

「愛し愛されること」「日々生きていること」「自己実現」「笑顔」、多くの答えがあると思いますが、幸せとは、感動することと同義であると考えます。ソフトバンクグループが、何のために事業をしているのか、何を成したいのかといえば、一人でも多くの人に喜びや感動を伝えたい、ということに尽きます。われわれの創業以来の志が、この理念に凝縮されているのです。

コンピューターのパフォーマンスが飛躍的に増大し、超知性のコンピューターすら使いこなせる、今後人類が迎えるそうした情報のビッグバン「情報革命」の無限のパワーを、人々の幸福のために正しく発展させていくこと。今後もこの志を原動力に、ソフトバンクグループは成長を続けていきます。

ビジョン 「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指して

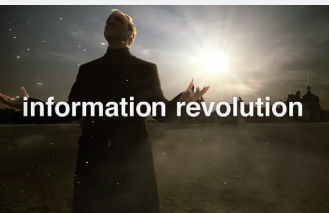
ソフトバンクグループは、情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指しています。このビジョンの実現に向けて、時代に必要とされる最先端のテクノロジーと最も優れたビジネスモデルにより、「人々を幸せにする」情報革命を推進していきます。

ソフトバンクグループが目指すもの

300年間成長し続ける
企業グループ

戦略的
シナジーグループ

次の時代を担う
後継者の育成



Information Revolution

情報革命とは、何か。それは、人に、社会に何をもたらすのか。そして、なぜ私たちは「情報革命で人々を幸せに」を高く掲げているのか。情報技術の跳躍的な進化からもたらされるもの、それは、悲しみや絶望を癒し、人と人が、共感でつながること、感動を共有する喜びの源泉となる新しい力です。

「Information Revolution」は、この情報革命への思いを映像イメージで表現しています。





代表取締役会長 兼 社長

孫正義

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第40回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2019年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、ソフトバンク・ビジョン・ファンド^(注)において1.9兆円の評価損失(純額)を計上しました。その結果、連結営業損失は1.36兆円、連結純損失は9,616億円となりました。

こうした中、2020年3月13日に上限5,000億円の自己株式の取得を発表し、さらに2020年3月23日に最大4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化の方針を発表しました。売却または資金化で得られる資金のうち最大2兆円を自己株式の取得に充て、残額を負債の償還、社債の買入れ、現預金残高に

振り向けることで株主還元と財務改善の両立を目指す計画です。

明るい話題としては、2020年4月1日(米国東部時間)、当社子会社スプリントのTモバイルとの合併が完了しました。統合により想定されるシナジーが統合会社の価値を増大させるものと確信しています。

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、株主価値のさらなる向上に取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、ご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2020年6月10日

(注) SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル(傘下の子会社を含む)

招集ご通知

<ご来場自粛のお願い>

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

- ・議長を含めすべての出席役員は、ウェブ会議システムを通じた遠隔からの出席となり、来場いたしません。
- ・議決権行使・ご質問等は、当社指定のウェブサイト等からも受け付けておりますので、ご活用ください。

新型コロナウイルス感染症対応での株主総会運営の詳細につきましては、同封のリーフレットをご参照ください。

第40回定時株主総会招集ご通知

日時 2020年6月25日（木曜日）午前10時

場所 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング 25階

目的事項 **報告事項** ▶ 2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

▶ 2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役13名選任の件

● 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

● 下記の事項については、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主さまに提供しておりますので、本招集ご通知および提供書面には記載しておりません。

■ 事業報告……………ソフトバンクグループ(株)の現況 ㊦業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

■ 連結計算書類……………連結持分変動計算書、連結注記表

■ 計算書類……………株主資本等変動計算書、個別注記表

当社ウェブサイト

<https://group.softbank/>



ライブ中継のご案内

第40回定時株主総会の模様を当社ウェブサイトにてライブ中継いたします。

視聴方法

以下、当社ウェブサイトの「第40回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページにアクセスしてご視聴ください。



<https://group.softbank/agm>

公開日時

2020年6月25日（木曜日）午前10時から

- 万一何らかの事情により中継を行わない場合は、「第40回定時株主総会 ライブ中継のお知らせ」ページにてお知らせいたします。

ライブ中継終了後のご視聴について

当社ウェブサイトにて、株主総会の模様をオンデマンド配信いたします。

公開日時

2020年6月25日（木曜日）から1年間

インターネットによる目的事項に関するご質問受付のご案内

インターネットを通じて株主さまからの株主総会目的事項に関するご質問を受け付けております。

詳細につきましては、同封のリーフレットをご参照ください。

ネットで招集のご案内

本招集通知の主要コンテンツをパソコン・スマートフォンでも快適にご覧いただけます。

閲覧方法

以下、ウェブサイトもしくはQRコードにアクセスしてご覧ください。

<https://s.srdb.jp/9984/>



Provided by TAKARA Printing



議決権行使のお願い

議決権は、株主さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットで議決権を行使される方

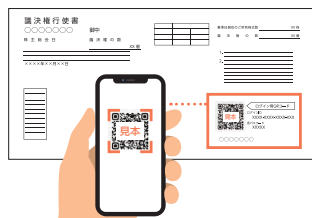
当社指定の議決権行使ウェブサイトにて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 **2020年6月24日(水)** 午後5時45分まで

QRコードを読み取る方法

ログインID、パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 スマートフォンで議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

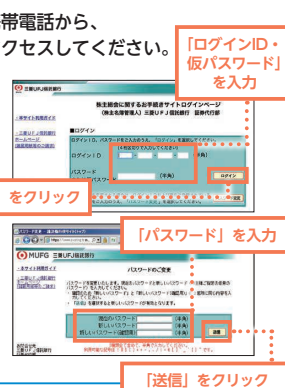


上記のQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。再行使する場合、またはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右記の「ログインID・パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、上記の議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。
- 3 仮パスワードを新しいパスワードに変更してください。
- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ご郵送で議決権を行使される方

同封の議決権行使書用紙に各議案に関する賛否をご表示のうえご返送ください。

こちらを
切り取って
ご返送ください



早期投函のお願い
行使期限後に到着する議決権行使書が多数あります。お早めにご投函ください。

行使期限 **2020年6月24日(水)** 午後5時45分到着

株主総会に当日ご出席される方

株主総会当日に当社指定のウェブサイトを通じて、議決権行使・ご質問等が可能です。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催日当日のご来場はご遠慮いただきたく存じますが、ご来場を希望される場合は、事前申込みが必要となります。なお、ご来場可能な株主さまを50名（申込先着順）に制限させていただきます。

詳細は同封のリーフレットをご参照ください。

議決権行使書用紙のご記入方法は次ページをご覧ください。

議決権行使書用紙のご記入方法

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

議案	議決権の数	議決権の数
第1号議案	賛	否
第2号議案	賛	否

第1号議案

- 賛成の場合 ⇒「賛」の欄に○印
- 否認する場合⇒「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 ⇒「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合⇒「否」の欄に○印
- 一部の候補者の賛否を表示する場合 ⇒「賛」もしくは「否」の欄に○印をし、候補者の番号をご記入ください。

議決権の事前行使に関するよくあるご質問

Q1 書面とインターネット等の両方で議決権行使をした場合どちらが有効ですか？

A1 インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

Q2 インターネット等により複数回にわたり議決権を行使した場合、すべて有効ですか？

A2 複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

Q3 電磁的方法による招集ご通知の受領を承諾した場合、議決権行使書面等を請求する方法は？

A3 当該株主さまの請求があるまで議決権行使書面等を交付いたしません。下記ヘルプデスクまでご請求ください。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人様を含みます）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、前記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

招集ご通知の受領方法について

今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主さまは、議決権行使ウェブサイトでお手続きください。

システム等に関するお問い合わせ

ヘルプデスク（三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部）

☎ 0120-173-027

（通話料無料／受付時間 9:00～21:00）

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主の皆さまへの利益還元を両立させることを基本方針としています。このような方針のもと、剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回実施を原則として、当期の期末配当金を、次のとおりとしたいと存じます。

なお、中間配当（1株当たり22円）と合わせた年間配当は、1株当たり44円となります。

1 配当財産の種類 金銭

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき22円 総額 45,495,908,898円

3 剰余金の配当が効力を生じる日 2020年6月26日

第2号議案 取締役13名選任の件

現任取締役11名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化を図るため、取締役を2名増員し、取締役13名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号		氏名	現在の当社における地位
1	再任	孫 正義 <small>そん まさよし</small>	代表取締役会長 兼 社長
2	再任	ロナルド・フィッシャー	取締役副会長
3	再任	マルセロ・クラウレ	取締役副社長 COO
4	再任	佐護 勝紀 <small>さご かつのり</small>	取締役副社長 CSO
5	再任	ラジーブ・ミスラ	取締役副社長
6	新任	後藤 芳光 <small>ごとう よしみつ</small>	専務執行役員 CFO 兼 CISO
7	再任	宮内 謙 <small>みやうち けん</small>	取締役
8	再任	サイモン・シガース	取締役
9	再任	ヤシル・アルルマヤン	取締役
10	再任	飯島 彰己 <small>いいじま まさみ</small>	社外取締役 独立役員
11	再任	松尾 豊 <small>まつ お ゆたか</small>	社外取締役 独立役員
12	新任	リップラー・タン	社外取締役 独立役員
13	新任	川本 裕子 <small>かわもと ゆうこ</small>	社外取締役 独立役員

候補者番号

1



所有する当社株式の数
439,409,364 株

そのん まさよし

孫 正義 (1957年8月11日生 満62歳)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

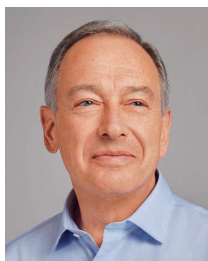
- 1981年 9月 当社設立、代表取締役社長
- 1996年 1月 ヤフー(株) (現Zホールディングス(株)) 代表取締役社長
- 2005年 10月 Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited), Director (現任)
- 2006年 4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO
- 2015年 6月 ヤフー(株) (現Zホールディングス(株)) 取締役 (現任)
- 2016年 9月 ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director
- 2017年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長 (現任)
- 2018年 3月 Arm Limited, Chairman and Director (現任)
- 2018年 4月 ソフトバンク(株)取締役会長 (現任)

取締役候補者とする理由

孫 正義氏は、1981年9月に当社を創業して以来、39年にわたり当社グループの経営を指揮し、インターネット・通信事業への進出や米国の大手通信事業者であるSprint Corporation (以下「スプリント」) の買収、イーコマース世界最大手のAlibaba Group Holding Limited (以下「アリババ」) への出資、英国のARM Holdings plc (以下「アーム」) の買収およびソフトバンク・ビジョン・ファンドの設立等を通じて、当社グループを飛躍的に成長させてきました。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

2



所有する当社株式の数
一 株

ロナルド・フィッシャー (1947年11月1日生 満72歳)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1984年 7月 Interactive Systems Corp., President
- 1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd., CEO
- 1995年 10月 SoftBank Holdings Inc.(現Star Bright Holdings Inc.), Director and President (現任)
- 1997年 6月 当社取締役
- 2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director
- 2014年 8月 同社Chairman
- 2016年 9月 ARM Holdings plc, Director
- 2016年 12月 SB Investment Advisers (US) Inc., Director
- 2017年 6月 当社取締役副会長 (現任)
- 2017年 12月 SB Investment Advisers (US) Inc., Director and Chairman (現任)
- 2018年 3月 Arm Limited, Director (現任)
- 2020年 4月 T-Mobile US Inc., Director (現任)

取締役候補者とする理由

ロナルド・フィッシャー氏は、米国IT企業の経営者を経て、1995年10月にSoftBank Holdings Inc.のDirector and Presidentとして当社グループに参画し、長年にわたり、直接投資と保有するファンドのパフォーマンスを最大限に伸ばすことに注力してきました。また、2016年9月にはアームのDirectorに就任するとともに、2017年12月にはSB Investment Advisers (US) Inc.のDirector and Chairmanに就任し、各社の成長をサポートしています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

3

マルセロ・クラウレ (1970年12月9日生 満49歳)

再任



所有する当社株式の数
2,050,000 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1995年 6月 USA Wireless, Inc. Owner
- 1996年 10月 Small World Communications, Inc., President
- 1997年 9月 Brightstar Corp.設立、Chairman & CEO
- 2008年 9月 Bolivar Administracion, Inversiones Y Servicios Asociados S.R.L., Owner (現任)
- 2014年 8月 Sprint Corporation, President & CEO
- 2017年 6月 当社取締役
- 2018年 3月 Arm Limited, Director (現任)
- 2018年 5月 Sprint Corporation, Executive Chairman
- 2018年 6月 当社取締役副社長 COO (現任)
- 2019年 5月 Fortress Investment Group LLC, Chairman of the Board (現任)
- 2019年 10月 The We Company, Director, Executive Chairman (現任)
- 2020年 4月 T-Mobile US Inc., Director (現任)

取締役候補者とする理由

マルセロ・クラウレ氏は、1997年9月に米国でBrightstar Corp.を創業し、同社を世界的な携帯電話端末の流通企業に成長させました。当社による同社買収後、2014年8月にはスプリントのPresident & CEOに就任、2018年5月には同社のExecutive Chairmanに就任し、そのリーダーシップの下、同社の財務指標の改善およびネットワークの革新的な変革を達成するとともに、同社とT-mobile US, Inc.との合併を実現させました。また、2018年6月に当社取締役副社長 COOに就任、2019年10月にはThe We CompanyのDirector, Executive Chairmanに就任し、当社の海外事業において、大きく貢献をしています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

4

佐護 勝紀 (1967年11月1日生 満52歳)

再任



所有する当社株式の数
1,066,600 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1992年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1997年 5月 同社債券部門金融商品開発部長
- 2007年 1月 ゴールドマン・サックス証券(株)取締役
パンアジア エクイティ部門、債券・為替・コモディティ部門共同統括
- 2011年 1月 同社取締役副社長
- 2014年 7月 同社副会長
- 2015年 2月 金融庁参与
- 2015年 6月 (株)ゆうちょ銀行執行役員副社長
- 2016年 6月 同行取締役兼代表執行役員副社長
- 2018年 6月 当社取締役副社長 CSO (現任)

取締役候補者とする理由

佐護 勝紀氏は、2011年1月にゴールドマン・サックス証券(株)の取締役副社長に就任し、長年にわたり同社の成長に貢献するとともに、2015年6月に(株)ゆうちょ銀行の執行役員副社長に就任、2016年6月には取締役兼代表執行役員副社長に就任し、市場部門において、運用の改革の指揮を執ってきました。また、2018年6月に当社取締役副社長 CSOに就任し、当社の投資戦略の立案において、大きく貢献しています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

5

ラジーブ・ミスラ (1962年1月18日生 満58歳)

再任



所有する当社株式の数
4,723,800 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年12月 Los Alamos National Laboratory入所
 1986年7月 Realty Technologies Pty Ltd入社
 1991年8月 Merrill Lynch (現Bank of America Merrill Lynch)入社
 1997年5月 Deutsche Bank AG, Managing Director
 2001年5月 同社Global Head of Credit, Emerging Markets
 2009年4月 UBS Group AG入社
 2010年1月 同社Global Co-Head of Fixed Income, Currencies and Commodities
 2014年5月 Fortress Investment Group LLC, Senior Managing Director and Partner
 2014年11月 当社グループ, Head of Strategic Finance
 2017年5月 SoftBank Investment Advisers (ソフトバンク・ビジョン・ファンドの運営会社), CEO (現任)
 2017年6月 当社取締役
 2017年12月 Fortress Investment Group LLC, Board of Director (現任)
 2018年6月 当社取締役副社長 (現任)

取締役候補者とする理由

ラジーブ・ミスラ氏は、Deutsche Bank AGおよびUBS Group AGにおいて投資部門やクレジット部門等の要職を歴任した後、2014年11月に当社グループに参画し、当社グループのHead of Strategic Financeとして、当社グループの投資活動における資金調達に大きな役割を果たしてきました。また、2017年5月にソフトバンク・ビジョン・ファンドの運営を行うSoftBank Investment AdvisersのCEOに就任し、同ファンドの運営に力を尽くしています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

6

 ごとう よしみつ
 後藤 芳光 (1963年2月15日生 満57歳)

新任



所有する当社株式の数
1,078,600 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1987年4月 安田信託銀行(株) (現みずほ信託銀行(株)) 入行
 2000年6月 当社入社
 2000年10月 当社財務部長
 2006年4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役
 2012年7月 当社常務執行役員
 2013年10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 CEO 兼 オーナー代行 (現任)
 2014年6月 当社取締役
 2015年6月 当社常務執行役員
 2017年6月 当社専務執行役員
 2018年4月 当社専務執行役員 CFO 兼 CISO (現任)

取締役候補者とする理由

後藤 芳光氏は、2000年6月に当社へ入社し、2012年7月から常務執行役員 財務部長を務め、2018年4月には当社専務執行役員 CFO 兼 CISOに就任し、当社の投資活動における資金調達および経営管理に大きな役割を果たしてきました。また、ソフトバンク(株)の取締役や福岡ソフトバンクホークス(株)の代表取締役社長 CEO 兼 オーナー代行を務める等、財務および経営管理に関する豊富な知識と経験を有しています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号
7



所有する当社株式の数
2,832,460 株

みやうち けん
宮内 謙 (1949年11月1日生 満70歳)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1977年 2月 社団法人日本能率協会入職
- 1984年 10月 当社入社
- 1988年 2月 当社取締役
- 2006年 4月 ボーダフォン(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役、執行役副社長 兼 COO
- 2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 代表取締役副社長 兼 COO
- 2012年 6月 ヤフー(株) (現Zホールディングス(株)) 取締役 (現任)
- 2013年 6月 当社代表取締役副社長
- 2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長 兼 CEO
- 2018年 4月 当社取締役 (現任)
- 2018年 6月 ソフトバンク(株)代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (現任)

取締役候補者とする理由

宮内 謙氏は、1984年10月に創業間もない当社へ入社し、営業・マーケティングの分野を中心に歩み続け、祖業であるパソコン用パッケージソフトの流通事業を大きく拡大させたほか、買収により参入を果たした国内通信事業の成長に力を尽くしてきました。2015年4月にソフトバンク(株)の代表取締役社長 兼 CEOに就任し、当社グループの国内事業の指揮を執っています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号
8



所有する当社株式の数
一 株

サイモン・シガース (1967年10月17日生 満52歳)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1991年 3月 Advanced RISC Machines Limited (現Arm Limited) 入社
- 2001年 2月 ARM Holdings plc, Vice President Engineering
- 2004年 1月 同社Executive Vice President World Wide Sales
- 2005年 1月 同社Executive Director
- 2007年 9月 同社EVP and GM, Physical IP Division
- 2013年 1月 同社President
- 2013年 7月 同社CEO
- 2014年 3月 Global Semiconductor Alliance, Director
- 2015年 2月 Dolby Laboratories, Inc., Non-Executive Director (現任)
- 2017年 5月 TechWorks, Inc., Director (現任)
- 2017年 6月 当社取締役 (現任)
- 2018年 3月 Arm Limited, CEO (現任)
- 2018年 10月 Global Semiconductor Alliance, Vice Chairman and Director (現任)

取締役候補者とする理由

サイモン・シガース氏は、1991年にアームに入社した後、技術部門や営業部門の要職を歴任し、世界初のデジタル携帯電話向けのプロセッサ開発の指揮を執る等、長年にわたり同社の成長に貢献してきました。また、2013年7月には同社のCEOに就任し、2016年9月に当社が同社を買収した後も、引き続きアーム事業の指揮を執っています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

9

ヤシル・アルルマヤン (1970年2月20日生 満50歳)

再任



所有する当社株式の数
— 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2010年12月 Saudi Fransi Capital LLC, CEO and Board Member
- 2014年2月 Saudi Stock Exchange (Tadawul), Board Member
- 2015年9月 Public Investment Fund (PIF) of the Kingdom of Saudi Arabia, Managing Director and Board Member
- 2016年6月 Uber Technologies, Inc., Board Member (現任)
- 2016年12月 Saudi Decision Support Center, Chairman (現任)
- 2017年6月 当社取締役 (現任)
- 2017年7月 Sanabil Investments, Chairman (現任)
- 2018年5月 Arm Limited, Director (現任)
- 2019年5月 Public Investment Fund (PIF) of the Kingdom of Saudi Arabia, Governor and Board Member (現任)
- 2019年9月 Saudi Aramco, Chairman of the Board (現任)

取締役候補者とする理由

ヤシル・アルルマヤン氏は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのリミテッド・パートナーであるサウジアラビアのPublic Investment Fund (PIF) のGovernor and Board Memberを務めるとともに、Uber Technologies, Inc.のBoard Member、Saudi AramcoのChairman of the BoardおよびSanabil InvestmentsのChairmanのほか、サウジアラビア国内外において複数の要職を務めています。また、Capital Market Authority of the Kingdom of Saudi ArabiaおよびSaudi Fransi Capital LLCにおいて要職を歴任し、Saudi Stock Exchange (Tadawul) のBoard Memberも務めてきました。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号
10

いいじま まさみ
飯島 彰己 (1950年9月23日生 満69歳)

社外 **独立** **再任**



所有する当社株式の数
一 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1974年 4月 三井物産(株)入社
- 2006年 4月 同社執行役員鉄鋼原料・非鉄金属本部長
- 2007年 4月 同社執行役員金属資源本部長
- 2008年 4月 同社常務執行役員
- 2008年 6月 同社代表取締役常務執行役員
- 2008年10月 同社代表取締役専務執行役員
- 2009年 4月 同社代表取締役社長 (CEO)
- 2015年 4月 同社代表取締役会長 (現任)
- 2016年 6月 (株)リコー取締役 (現任)
- 2018年 6月 当社取締役 (現任)
- 2019年 6月 (株)三越伊勢丹ホールディングス取締役 (現任)
- 2019年 6月 日本銀行参与 (現任)

社外取締役候補者とする理由

飯島 彰己氏は、2009年4月に三井物産(株)の代表取締役社長に就任して以来、6年にわたり同社の経営を指揮し、同社の成長に大きな役割を果たしました。また、2015年4月に同社の代表取締役会長 兼 取締役会議長に就任し、経営の監督および取締役会の実効性向上に貢献する等、企業経営およびコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しています。

同氏は、当社の長期的なグループ戦略に関する提言を行う等、取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たしています。

また、少数株主の立場を踏まえた意見を述べる等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高い貢献をしていると当社取締役会は評価しています。

当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。2019年度の当社取締役会への出席は15回中15回、その出席率は100%でした。

また、同氏は現在当社の社外取締役 (独立役員) であり、その就任期間は本総会終結の時をもって2年間です。

候補者番号

11

まつ お ゆたか

松尾 豊 (1975年1月26日生 満45歳)

社外 独立 再任



所有する当社株式の数

— 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2002年 4月 独立行政法人産業技術総合研究所（現国立研究開発法人産業技術総合研究所） 研究員
- 2005年 8月 スタンフォード大学客員研究員
- 2007年 10月 東京大学大学院工学系研究科准教授
- 2019年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授（現任）
- 2019年 6月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とする理由

松尾 豊氏は、長年にわたり人工知能（AI）の研究を行っており、2005年8月にスタンフォード大学客員研究員、2019年4月に東京大学大学院工学系研究科教授に就任しています。また、政府主導のワーキンググループの委員を歴任する等、AIに関する第一人者として豊富な知識と経験を有しています。同氏は直接会社経営に関与した経験はありませんが、同氏の高い専門性により、職務を適切に遂行できるものと考えています。同氏は、当社の長期的なグループ戦略に関する提言を行う等、取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たすだけでなく、少数株主の立場を踏まえた意見を述べる等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高い貢献をしていると当社取締役会は評価しています。

当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。2019年度の当社取締役会への出席は12回中12回、その出席率は100%でした。

また、同氏は現在当社の社外取締役（独立役員）であり、その就任期間は本総会終結の時をもって1年間です。

候補者番号

12

リップブー・タン (1959年11月12日生 満60歳)

社外

独立

新任



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1987年12月 Walden International, Inc., Founder and Chairman (現任)
- 2008年10月 Cadence Design Systems Inc., CEO (現任)
- 2015年11月 Hewlett Packard Enterprises, Director of the Board (現任)
- 2019年4月 Schneider Electric Corporation, Director of the Board (現任)

所有する当社株式の数

— 株

社外取締役候補者とする理由

リップブー・タン氏は、1987年12月にWalden International, Inc.を創業して以来、半導体、クラウド・エッジインフラストラクチャー、データ管理、セキュリティ、AIやマシンラーニングの分野に特化したスタートアップ企業に投資を行う国際的なベンチャーキャピタリストとして活躍してきました。2008年10月にはCadence Design Systems, Inc.のCEOに就任、12年にわたり経営を指揮し、同社の成長に大きな役割を果たしています。また、Hewlett Packard EnterprisesやSchneider Electric Corporationの取締役を務める等、投資および企業経営に関する豊富な知識と経験を有しています。当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

13

かわもと

ゆう こ

川本 裕子 (1958年5月31日生 満62歳)

社外 独立 新任



所有する当社株式の数

— 株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1982年 4月 (株)東京銀行 (現三菱UFJ銀行(株)) 入社
- 1988年 9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
- 2001年 7月 同社シニアエキスパート就任
- 2004年 4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 (現経営管理研究科) 教授 (現任)
- 2004年 6月 (株)大阪証券取引所 (現(株)日本取引所グループ) 取締役
- 2006年 6月 東京海上ホールディングス(株)監査役
- 2007年 6月 イー・モバイル(株) (現ソフトバンク(株)) 取締役
- 2011年 9月 トムソンロイターファウンダーズシェアカンパニー ディレクター (現任)
- 2013年 6月 三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)取締役
- 2014年12月 国家公安委員会委員

社外取締役候補者とする理由

川本 裕子氏は、1988年9月にマッキンゼー・アンド・カンパニー社に入社した後、2001年7月に同社シニアエキスパートに就任し、同社の成長に貢献してきました。また、2004年4月に早稲田大学大学院ファイナンス研究科 (現経営管理研究科) 教授に就任した後、多くの金融関連の政府委員や金融機関の社外取締役を歴任する等、金融およびコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しています。

当社取締役会といたしましては、当社グループのさらなる成長のために、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢です。
2. ARM Holdings plcは2018年3月19日付でSVF HOLDCO (UK) LIMITEDに社名変更しました。
3. 取締役候補者 孫 正義氏は、孫アセットマネジメント合同会社の代表社員を兼務しており、当社は同社と事務所の賃貸借に関する取引等を行っています。また、同氏は、公益財団法人孫正義育英財団の代表理事を兼務しており、当社は同社と出向に関する契約を締結しています。
4. 当社は、取締役候補者 マルセロ・クラウレ氏、佐護 勝紀氏、ラジーブ・ミスラ氏、後藤 芳光氏および宮内 謙氏に対して、当社株式の購入を資金使途に指定した貸付を行っています。
5. 取締役候補者 宮内 謙氏は、ソフトバンク(株)およびWireless City Planning(株)の代表取締役を兼務しており、当社は各社と出向に関する契約等を締結しています。
6. 取締役候補者ヤシル・アルルマヤン氏は、Vision Technology Investment CompanyのGeneral Managerを兼務しており、当社は同社とソフトバンク・ビジョン・ファンドに関する契約を締結しています。
7. 当社は職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、ヤシル・アルルマヤン氏、飯島 彰己氏および松尾 豊氏との間で当該責任限定契約を締結しています。本議案において、ヤシル・アルルマヤン氏、飯島 彰己氏および松尾 豊氏の選任が承認された場合には、引き続き、各氏との間で同様の内容の契約を継続する予定です。
- また、本議案において、リップラー・タン氏および川本 裕子氏の選任が承認された場合には、新たに両氏との間で同様の内容の契約を締結する予定です。

以上

NEWS FLASH

ニュースフラッシュ

2019年4月 ▶ 2020年3月

2019.04

ソフトバンク、
成層圏からの通信ネットワーク
提供を目指す新会社
「HAPSモバイル」について発表



2019.06

1:2の株式分割を実施
1株当たり年間配当額を
前期と同額とし、実質2倍増配

2019.10

ホークス、3年連続日本一



2019.06

ソフトバンクによる、ZHD子会社化



2019.06

自己株式を消却
(消却前発行済株式総数の5.07%)

2019.11

ZHDによる、
ZOZO子会社化



2020.03

ソフトバンク、5G商用サービス開始



2019.11

ZHD、
LINEとの経営統合に関する
基本合意を発表



2020.03

最大2兆円の自己株式取得と
負債の削減を目的とした、
最大4.5兆円の資産売却プログラムを発表

2020.03

最大5,000億円の
自己株式取得を発表

2019.12

ソフトバンク、
東京大学と
「Beyond AI研究所」
設立に向けた
協定締結を発表



事業報告における略称

事業報告において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社グループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P.と代替の投資ビークル
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

セグメント区分の変更について

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。2019年度第1四半期から、ソフトバンク(株)がZホールディングス(株) (旧ヤフー(株))を子会社化したことにもなってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」および「ブライトスター事業」の4つを報告セグメントとしています。なお、2019年度において、スプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類したため、「スプリント事業」を報告セグメントから除いています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」においては、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」(予定)による初期段階の投資として取り扱われる見込みの投資を保有する予定の投資ビークルの新設と、当該ビークルによる投資の実行にともない、2019年度第3四半期から名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」から「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」に変更し、当該ビークルを同セグメントに含めています。なお、2019年度末現在、デルタ・ファンドが保有する投資はありません。

当社グループの現況

1 財産および損益の状況の推移

年度 (単位:百万円)	2016	2017	2018	2019
売上高	8,901,004	9,158,765	6,093,548	6,185,093
営業利益	1,025,999	1,303,801	2,073,636	△1,364,633
親会社の所有者に帰属する純利益	1,426,308	1,038,977	1,411,199	△961,576
資産合計	24,634,212	31,180,466	36,096,476	37,257,292
資本合計	4,469,730	6,273,022	9,009,204	7,372,917
親会社の所有者に帰属する持分	3,586,352	5,184,176	7,621,481	5,913,613
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.6	16.6	21.1	15.9
親会社所有者帰属持分純利益率 (ROE) (%)	46.0	23.7	22.0	△14.2
1株当たり (単位:円)				
基本的1株当たり純利益	643.50	466.77	634.08	△478.50
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,646.20	2,151.13	3,380.33	2,619.32

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準に基づいて連結計算書類を作成しています。
2. 2016年度において、Supercell Oyがソフトバンクグループ㈱の子会社から除外されたことに伴い、同社を非継続事業に分類しました。2016年度の売上高および営業利益は、継続事業の金額であり、非継続事業は含めていません。
3. 2018年度において、IFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下これらをまとめて「新基準」)を適用しています。新基準適用による累積的影響額は、適用開始日(2018年4月1日)の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、2017年度の情報は修正再表示していません。
4. 2019年度において、IFRS第16号「リース」を適用しています。新基準適用による累積的影響額は、適用開始日(2019年4月1日)の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、2018年度の情報は修正再表示していません。
5. 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2016年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。
6. 2020年3月31日において、スプリントがT-Mobile US, Inc. (以下「Tモバイル」)と統合し当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、同社を非継続事業に分類しました。これにより、2018年度の売上高および営業利益を修正しています。2018年度および2019年度の売上高および営業利益は、継続事業の金額であり、非継続事業は含めていません。
7. 「1株当たり親会社所有者帰属持分」に使用する親会社所有者帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」からソフトバンクグループ㈱の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

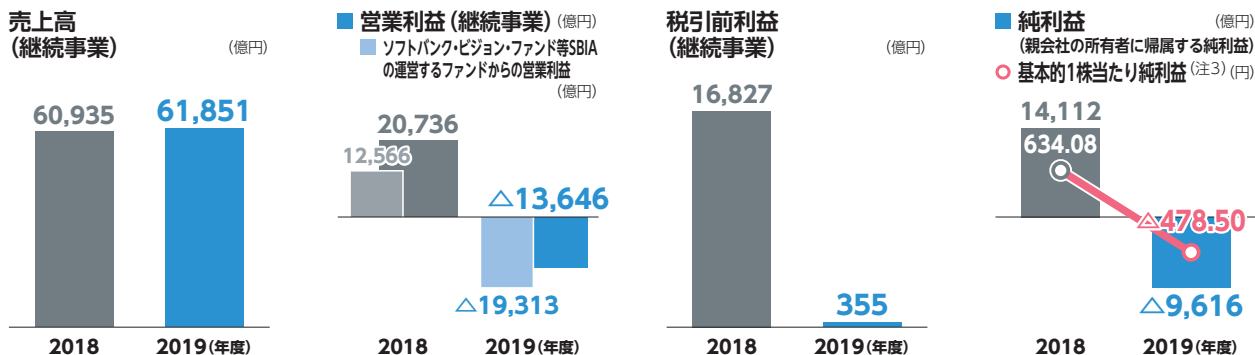
2 当連結会計年度の事業の概況

① 当連結会計年度の事業の状況 (注1)

2019年度の売上高は2018年度から915億円(1.5%)増の6兆1,851億円、営業利益は3兆4,383億円悪化の1兆3,646億円の損失となりました。ソフトバンク・ビジョン・ファンドが保有するライドシェアサービス大手のUber Technologies, Inc.やシェアオフィス大手のThe We Company(以下「WeWork」)(注2)の公正価値が減少したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響にともない、その他の投資先の公正価値の合計も大幅に減少し、1.9兆円の未実現評価損失(純額)を計上したことによるものです。一方、ソフトバンク事業では、スマートフォンおよび光回線サービスの累計契約数が共に増加するなど顧客基盤が順調に拡大した結果、セグメント利益が635億円(7.4%)増の9,233億円となりました。アーム事業ではセグメント利益が1,768億円悪化しましたが、これは2018年度のセグメント利益に、中国事業の合弁化にともない計上した一時益1,763億円が含まれているためです。

税引前利益は2018年度から1兆6,472億円(97.9%)減少し、355億円となりました。2019年6月にアリババ株式の先渡売買契約を決済したことにともない計上した1兆2,185億円、ならびにソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額5,409億円(利益のプラス)、持分法による投資利益6,387億円、アリババの香港上場時の新株発行などにともない計上した持分変動利益3,398億円が利益を押し上げた一方で、財務費用3,009億円、当社100%子会社からWeWorkへの投資関係で合計7,208億円の損失を計上したことが主要要因です。

税引前利益に、法人所得税7,977億円と非継続事業からの純損失386億円などを加味した親会社の所有者に帰属する純利益は、2018年度から2兆3,728億円悪化の9,616億円の損失となりました。



(注) 1. 2020年3月31日において、スプリントがTモバイルと統合し当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、スプリントの経営成績については2019年度より連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。また、2018年度における同社の経営成績についても遡及修正して表示しています。

当社子会社スプリントの Tモバイルとの合併完了について

2020年4月1日（米国東部時間）に、当社米国子会社であるスプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引が完了しました。同日から、スプリントは当社の子会社ではなくなり、統合後の新会社であるT-Mobile US, Inc.（以下「新Tモバイル」）が、株式の約24%（完全希薄化ベース）を当社が保有する持分法適用関連会社となりました。2020年3月31日時点において、当社は、本取引の完了の可能性が非常に高いと判断したため、2019年度の連結損益計算書におけるスプリントの純損益は、継続事業と区分して「非継続事業からの純損益」として表示し、2018年度における同社の純損益についても遡及修正が行われ、「非継続事業からの純損益」として表示しています。

最大4.5兆円の資産の売却 または資金化の方針決定について

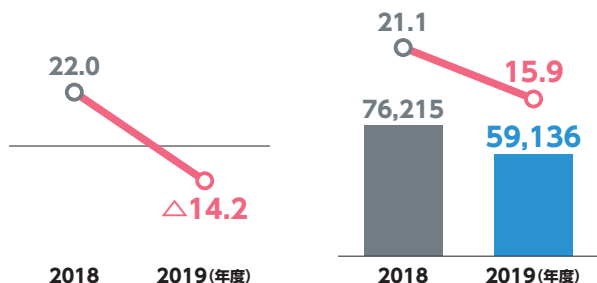
当社は2020年3月23日、取締役会において、自己株式取得と負債削減のために最大4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針（以下「本プログラム」）を決定しました。売却または資金化で得られた資金のうち最大2兆円を自己株式取得に、残額を負債の償還、社債の買入れ、現預金残高に振り向けます。2020年5月18日現在、当社は28兆円超の資産を保有しており、本プログラムの対象となる資産は、当社の保有資産価値の20%に満たないものです。

当社は、当社株式が大幅に割り引かれて取引されていると考えています。本プログラムおよび2020年3月13日に発表したプログラムによる自己株式取得は合計で2.5兆円となり、取得した株式は消却する予定です。また、当社は本プログラムを通じ、バランスシートをさらに強化することを目指しています。

本プログラムは株主と債権者の皆さまの利益に資する目的で実施するものであり、実施後には株主還元策としての評価に加え、当社の信用力は改善するものと確信しております。

親会社所有者帰属持分
純利益率 (ROE) (%)

■ 親会社所有者帰属持分 (億円)
○ 親会社所有者帰属持分比率 (%)



(注) 2. 関係会社3社を含みます。

3. 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2018年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」を算定しています。

② 報告セグメント別の状況



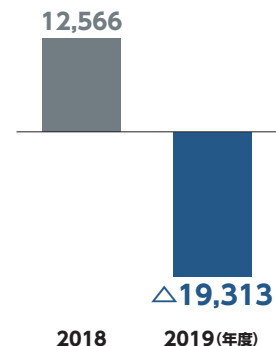
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業

主な事業内容

- ▶ ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは2019年度末において88銘柄^(注1)を保有しており、投資額は合計で750億米ドルに上ります。2019年度は複数投資先の公正価値の減少により1.9兆円の評価損失(純額)を計上した一方で、複数銘柄の一部株式などを売却し583億円の実現益を計上しました。

■ セグメント利益 (億円)

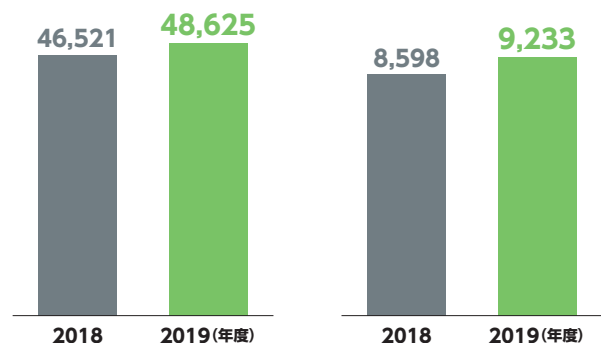
ソフトバンク事業^(注2)

主な事業内容

- ▶ 日本国内での移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供
- ▶ インターネット広告やイーコマースサービスの提供

コンシューマ向けサービスを中心とする通信事業が牽引し、増収増益を達成しました。なお、2019年6月にZホールディングス株(旧ヤフー株)がソフトバンク株の子会社となったほか、2019年12月、Zホールディングス株がLINE株との経営統合に関する最終契約を締結しました。

■ 売上高 (億円) ■ セグメント利益 (億円)



(注) 1. エグジットした銘柄を除きます。

2. ソフトバンク株によるZホールディングス株(旧ヤフー株)の子会社化にともない、2018年4月1日より、同社の業績をソフトバンク事業の一部として遡及して表示しています。

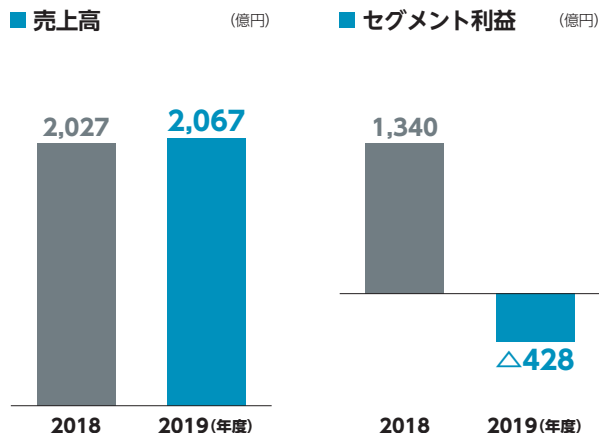


アーム事業

主な事業内容

- ▶ マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン
- ▶ ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供

売上高は2018年度から2.0%の増加となりました。これは主に、第4四半期にライセンシーへの新テクノロジーの納入が順調に進み、ライセンス収入が増加したことによるものです。一方、セグメント利益は中国事業の合弁化にともない2018年度に計上した1,763億円の一時的益がなくなった影響により、減少しています。



ブライトスター事業

主な事業内容

- ▶ 海外での携帯端末の流通事業

主に北米地域での減収にともない売上高は2018年度から11.8%減の9,554億円となりました。セグメント損益は、主に売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の減少により2018年度から181億円改善したものの、53億円の損失となりました。

その他

主な事業内容

- ▶ スマートフォン決済事業
- ▶ オルタナティブ投資の資産運用事業
- ▶ ラテンアメリカにおけるファンド事業
- ▶ 福岡ソフトバンクホークス関連事業

スマートフォン決済サービスを手掛けるPayPay(株)が822億円の営業損失を計上しました。主に、ユーザー獲得と利用促進を目的とした大規模キャンペーンを実施したことによるものです。このほかラテンアメリカのファンド事業において622億円の営業損失を計上しました。

③ ソフトバンクグループの財務戦略 (注1)

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの本格稼働や、2018年12月のソフトバンク(株)の上場を経て、本格的に戦略的投資持株会社となりました。当社は投資会社の視点で、全てのグループ会社を株式資産としてみています。当社の投資ポートフォリオにはアリババ、ソフトバンク(株)、新Tモバイルなどの上場企業のほか、アームやソフトバンク・ビジョン・ファンドを含む多種多様な会社があり、2020年5月18日現在、当社が保有する株式資産は28兆円を超えています。

投資会社の財務としてのあるべき姿は、投資した資産を適切なタイミングで売却し、回収した資金を次の投資に充てるというものです。しかし、それだけでは最適なタイミングで投資ができないケースや、望まないタイミングで売却を余儀なくされるケースも想定されます。そうならないように補完するのが、負債調達の役割です。安定した負債調達を継続することで、適切なタイミングでの柔軟な投資の実行と回収を実現します。

また、財務規律を遵守しながら、一定の負債調達を行い運用効率を高めることも重要です。負債調達に際しては、債券市場や金融機関から信頼を得るため、当社は投資会社の特性を踏まえた財務規律を明確に示し

ています。まず、LTV (注2) (Loan to Value : 純有利子負債 (注3) ÷ 保有株式価値) を最も重視する財務指標に据え、通常時は25%未満で運営し、異常時でも35%を上限とする方針を打ち出しています。さらに、手元流動性をもう一つの重要な財務指標として位置付け、少なくとも今後2年分の社債償還額に相当する潤沢なキャッシュを常に手元に確保しています。これにより、社債償還に懸念がないことを証明するとともに、仮に金融危機等により社債市場が一時的な機能不全に陥っても市場の回復を待つ間の償還に対応することが可能となります。加えて、子会社からの継続的な配当収入を確保することで、財務の安全性を堅持していきます。

当社は、2020年3月に最大4.5兆円の保有資産の売却・資金化のプログラムを発表しました。資産売却・資金化の手取金は、最大2兆円を自己株式取得に、残額を負債の償還、社債の買入れ、現預金残高に充当する計画です。これにより、保有資産価値に比べた当社株式の大幅な割り引きを緩和するとともに、不透明な市場環境に直面するなか社債買入れを含む負債の大幅削減によってバランスシートをさらに強化する予定です。



(注) 1. 別段記載のない限り、2020年3月末時点のデータに基づいて算出しています。
 2. 最新の情報は、当社ウェブサイト内「1株当たり株主価値情報」をご覧ください。
 3. 当社グループのうち、上場子会社および関連会社であるソフトバンク(株)、スプリント、Zホールディングス(株)、アリババのほか、アーム、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、プライトスターなど独立採算で運営される事業体に帰属する有利子負債を除きます。

④ サステナビリティ

環境への取り組み

SBエナジー(株)は、自然エネルギーとテクノロジーの融合による持続可能で豊かな社会の実現に向け、安心・安全かつ永続的に供給可能なエネルギープラットフォームを構築する事業に取り組んでいます。

2011年の創業以来取り組む自然エネルギー発電事業では、日本全国でメガソーラー41基、風力発電所2基を運転しているほか、海外ではモンゴル・ゴビ砂漠で風力発電所1基を運転しています。また、地域貢献活動として、2012年より延べ2,500人以上の子どもたちに、主体的かつ創造的にエネルギーを考えるための体験型環境教育プログラムを開催しています。また、発電事業に加え、送電網の有効活用に向けたVPP（バーチャル・パワー・プラント）の実証事業や、自然エネルギーと親和性の高い事業を行うスタートアップ企業への投資に取り組んでいます。



アームの取り組み

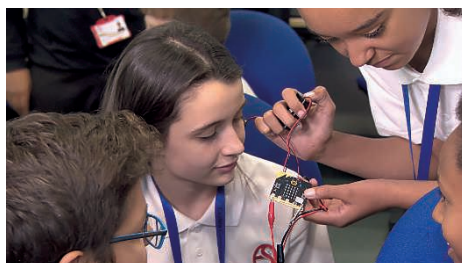
アームでは、最先端テクノロジーの活用を通じて、2030年までに人々が最適な環境で暮らすための未来を創造すべく、様々な団体や企業と協力していく活動「2030年ビジョン」を設立し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献に努めています。

また、STEM^(注)分野で活躍し、将来の社会を牽引する人材育成を目的に、世界中の非営利団体等とテクノロジーの機会提供の促進に取り組んでいます。

例えば、プログラミングの楽しさを伝え、創造力や論理的思考力を育むため、30以上の国際組織と2016年に「micro:bit 教育財団」を共同設立し、IoTをテーマとしたプログラミング学習教材「micro:bit」を世界中で数十万人以上の子どもたちに提供しています。

さらに、アームは、社会が直面するさまざまな課題に対して、エンジニアリングの手法で解決策を考える機会を子どもたちに提供する「テックチャレンジ」に参加しています。

(注) 科学・技術・工学・数学の教育分野の総称



⑤ 設備投資の状況

2019年度において、当社グループでは、ソフトバンク事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資額の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIAの運営するファンド事業	1,583
■ ソフトバンク事業	565,481
■ アーラム事業	43,991
■ ブライトスター事業	4,586
■ その他	127,210
全社（共通）	3,950
■ スプリント事業（非継続事業）	657,137
合計	1,403,938

- (注) 1. 資産の受入額です。
 2. 設備投資額には消費税等は含まれていません。
 3. 設備投資額は有形固定資産、使用権資産、無形資産の取得および設備に係る長期前払費用の投資額です。

また、主要な設備投資の内訳は、次のとおりです。

■ ソフトバンク事業

- ・ 基地局設備
- ・ 交換機設備
- ・ ネットワーク設備
- ・ サーバーおよびネットワーク関連機器

■ スプリント事業（非継続事業）

- ・ 基地局設備
- ・ ネットワーク設備
- ・ リース携帯端末

6 資金調達等の状況

2019年度において、当社グループの有利子負債^(注)は2兆5,532億円減少しました。ソフトバンクグループ(株)の100%子会社による保有株式を活用した借入に加えて、ソフトバンク・ビジョン・ファンド、ソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)においてそれぞれ有利子負債が増加したものの、スプリント事業が非継続事業に分類されたことに伴い2019年度第4四半期にスプリントの有利子負債が除外されたことを主因として減少したものです。

主な取引の概要は、次のとおりです。

(1) 借入金

2019年度において、当社グループによる金融機関等からの借入金は1兆1,725億円増加しました。当社グループにおける借入残高の主な変動は次のとおりです。

会社名	内 容	概 要
ソフトバンクグループ(株)	488億円の増加	主に短期借入金の増加
スカイワークファイナンス合同会社	4,677億円の増加	アリババの株式を活用した借入の増額
ムーンライトファイナンス合同会社	4,974億円の増加	ソフトバンク(株)の株式を活用した借入の実施
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	5,450億円の増加	主に新規借入の実施
ソフトバンク(株)	7,403億円の増加	主に新規借入の実施
Zホールディングス(株)	4,636億円の増加	主に新規借入の実施
ス プ リ ン ト	1兆7,302億円の減少	非継続事業となったことに伴う振替え

(注) (株)ジャパンネット銀行の銀行業の預金は有利子負債に含まれません。

■ソフトバンクグループ(株)によるコミットメントラインの組成

ソフトバンクグループ(株)は、2018年度に組成したコミットメントライン契約の満期終了に伴い、新たに2019年7月に総額3,300億円のコミットメントライン契約を(株)みずほ銀行、シティバンクおよびクレディ・アグリコル銀行をアレンジャーとした銀行団と締結しました。2019年度末におけるコミットメントラインの借入残高は3,300億円です。

■ソフトバンクグループ(株)の100%子会社による保有株式を活用した借入の実施

ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるスカイウォークファイナンス合同会社は、2018年3月に組成したアリババ株式を活用した借入枠を活用し、2019年9月に3,800百万米ドル、2019年12月に570百万米ドルを借り入れました。これにより、2019年度末における当該借入残高は約9,444百万米ドルとなりました。また、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるムーンライトファイナンス合同会社は、2020年2月にソフトバンク(株)の株式を活用し、5,000億円を借り入れました。これらの借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

■ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる借入の実施および返済

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2019年8月に保有株式の一部の資金化を目的に36.5億米ドルの借入を実施しましたが、このうち11億米ドルを2020年3月に返済しました。そのほか、投資の資本効率向上などのために設定した借入枠を利用した借入を実施しました。

■ソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)による借入の実施

ソフトバンク(株)は、2019年10月にZホールディングス(株)株式の追加取得を目的として総額3,250億円のシニアローンに係る借入契約を締結しました。また、リースを利用した資金調達(主にセールアンドリースバック取引に係る資金調達)を4,099億円行いました。Zホールディングス(株)は、2019年11月に(株)ZOZOの公開買付けのため、総額4,000億円のシニアローンに係る借入契約を締結しました。

(2) 社債

2019年度において、当社グループの社債は2兆1,522億円減少しました。そのうち2兆6,746億円がスプリントの有利子負債の振替えに伴う減少であり、当該影響を除くと5,224億円の増加となりました。

当社グループにおける主な社債の発行および償還は、次のとおりです。

■ソフトバンクグループ(株)

(円建普通社債)

2019年度は、額面総額1兆円の円建普通社債を発行し、額面総額7,000億円の円建普通社債を満期償還しました。これにより、円建普通社債の額面残高は3,000億円増加しました。

取引日	取引内容	社債	金額
2019年4月26日	新規発行	第55回無担保普通社債 (愛称：福岡ソフトバンクホークスbond)	5,000億円
2019年5月30日	満期償還	第45回無担保普通社債 (愛称：福岡ソフトバンクホークスbond)	3,000億円
2019年9月12日	満期償還	第46回無担保普通社債 (愛称：福岡ソフトバンクホークスbond)	4,000億円
2019年9月12日	新規発行	第57回無担保普通社債	1,000億円
2019年9月20日	新規発行	第56回無担保普通社債 (愛称：福岡ソフトバンクホークスbond)	4,000億円

■ソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)

2019年7月、Zホールディングス(株)は額面総額2,300億円の円建普通社債を発行し、50億円の円建普通社債を償還しました。そのほか、2019年3月、ソフトバンク(株)が額面総額400億円の普通社債を発行しました。

7 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

8 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

9 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

10 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

- (1) ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLCは、2016年6月10日に締結したアリババ株式の売却に係る先渡売買契約に基づいて、保有していたアリババ株式の一部を、2019年6月3日に売却しました。本売却後も、アリババは引き続きソフトバンクグループ(株)の持分法適用関連会社です。
- (2) ソフトバンクグループ(株)の子会社であるZホールディングス(株)は、(株)ZOZOの普通株式の50.1%を、2019年11月13日に取得しました。この結果、(株)ZOZOはソフトバンクグループ(株)の連結子会社となりました。

11 その他当社グループの現況に関する重要な事項

- (1) Zホールディングス(株) (旧ヤフー(株)) は2019年5月9日から6月5日にかけて自己株式の公開買付け (以下「本公開買付け」) を行い、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)は本公開買付けに応募し保有株式の一部を売却しました。また、2019年6月27日、Zホールディングス(株) (旧ヤフー(株)) はソフトバンク(株)に対して第三者割当による新株式発行 (以下「本第三者割当増資」) を行い、ソフトバンク(株)はこの全てを取得しました。本公開買付けおよび本第三者割当増資 (以下「本取引」) により、ソフトバンクグループ(株)のZホールディングス(株) (旧ヤフー(株)) に対する議決権所有割合は48.16%から45.52%となりました。本取引とあわせて、ソフトバンク(株)がZホールディングス(株) (旧ヤフー(株)) に役員派遣等を行うことで同社を実質的に支配していると判断されることから、同社はソフトバンク(株)の連結子会社となりました。Zホールディングス(株)は引き続きソフトバンクグループ(株)の連結子会社です。
2019年10月1日を効力発生日として、ヤフー(株)は持株会社体制への移行を目的とした会社分割 (吸収分割) により紀尾井町分割準備(株)および紀尾井町金融分割準備(株)へ事業を承継し、商号をZホールディングス(株)へ変更しました。同日付で、紀尾井町分割準備(株)は、商号をヤフー(株)に、紀尾井町金融分割準備(株)は、商号をZフィナンシャル(株)にそれぞれ変更しました。
 - (2) 2019年10月30日、ソフトバンクグループ(株)は、The We Companyの取締役会を構成する10名の取締役のうち5名の指名権を与えられました。また、ソフトバンクグループ(株)の事実上の代理人として行動している他の当事者は存在しません。この結果、The We Companyはソフトバンクグループ(株)の持分法適用関連会社となりました。
 - (3) 2020年4月1日 (米国東部時間)、スプリントとTモバイルは、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引 (以下「本取引」) を完了しました。本取引の完了に伴い、スプリントはソフトバンクグループ(株)の連結子会社でなくなり、統合後の新会社である新Tモバイルはソフトバンクグループ(株)の持分法適用関連会社となりました。
 - (4) 2019年12月23日、Zホールディングス(株)とLINE(株)は、それぞれの親会社であるソフトバンク(株)とNAVER Corporation を含む4社間で経営統合 (以下「本経営統合」)^(注) に関する経営統合契約書を締結しました。本経営統合後の上場統合会社であるZホールディングス(株)は、引き続きソフトバンクグループ(株)の連結子会社となる見込みです。
- (注) 本経営統合は、競争法、外為法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提としています。本経営統合の詳細については、Zホールディングス(株)およびLINE(株)が連名で開示している2019年12月23日付適時開示「経営統合に関する最終合意の締結について」をご参照ください。

⑫ 対処すべき課題

重要な子会社別

当社の経営陣は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド、アームおよびソフトバンク(株)を、当社による投資金額の規模および当社連結収益への影響が極めて大きい、最重要子会社と認識しています。各子会社における、経営上の課題は以下のとおりです。

① ソフトバンク・ビジョン・ファンドの成功

2017年に活動を開始したソフトバンク・ビジョン・ファンドは、AIを活用した成長可能性の大きな企業に対し大規模な投資を行い、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、ソフトバンクグループ(株)からリミテッド・パートナーとして出資を受けているほか、英国金融行為規制機構 (The Financial Conduct Authority) による認可および規制を受けた当社100%子会社SBIAにより運営されており、SBIAはソフトバンク・ビジョン・ファンドの事業活動に応じてソフトバンク・ビジョン・ファンドから管理報酬および成功報酬を受け取っています。

当社が戦略的投資持株会社としてのビジネスモデルを遂行するうえで同ファンドの成功は極めて重要です。SBIAは、以下の取り組みを通じてソフトバンク・ビジョン・ファンドの利益を中長期的に最大化していくことを目指しています。

a. 大型資金を中長期的に運用

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、986億米ドル (2020年3月31日現在) という多額の出資コミットメントに加え、存続期間が原則2029年11月20日までの長期にわたる私募ファンドという特色を有しています。

こうした特色を生かし、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、投資時点で企業価値が10億米ドルを超えると試算される非上場企業 (いわゆる「ユニコーン」) を中心に構成される、ユニークな投資ポートフォリオを有しています。さらに、多種多様な業界やテクノロジー分野においてプレゼンスを確立した企業に対して投資を行い、地理的・戦略的な多様性を一定程度に保ちながら、中長期的なリターンの最大化を図っています。

2020年3月末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先88社（エグジットした投資を除く）のうち上場企業が8社、未上場企業が80社です。現在、パブリックおよびプライベート市場はいずれも、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりボラティリティーが高まっています。多くの投資先の公正価値の減少を受け、ソフトバンクグループ(株)の2019年度の連結業績におけるソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの管理するファンド事業からの営業損失は1.9兆円にのびりました。このような状況において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、長期にわたる存続期間戦略において中長期的なリターンを最大化を追求する戦略の下で、市場の変動期においてもその影響を緩和するための対策を講じながら、投資先をサポートし、その価値を最適な形で具現化させるための戦略を描くことを目指しています。また、大型資金に裏付けられた市場サイクルに左右されない投資能力を維持することで、マクロ経済環境の混乱期に生じた買付けの機会を活用することが可能です。

b. 投資先価値向上の追求

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2019年9月12日に投資期間を終えました。今後は、様々な助言を通じて投資先の節度ある成長と発展を促すことにより、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの保有株式価値の最大化を追求していきます。具体的には、SBIAは当社グループの子会社および関連会社、投資先、取引先を含むエコシステムとのパートナーシップや協力関係を築くことにより、収益性と成長性を高める機会を捉え、実行することを目指しています。投資先の経営層に対して、専任のオペレーティング・グループが知見に基づく助言を行い後ろ盾となることにより、成長を後押ししています。また、投資先の事業活動の支援に加え、収益性およびガバナンス体制のモニタリングを行うことによって、持続的な成長を促しています。

c. 適切な運用体制の維持

SBIAは、ソフトバンクグループ(株)の取締役であるラジーブ・ミスラ氏がCEOを務めるほか、投資銀行やベンチャー・キャピタル、テクノロジー企業など多様な経歴を持つシニア・リーダーたちが運営にあたっています。これまで、運用資産とグローバル展開のニーズと規模に合わせた投資、運用、資本、機能およびマネジメント陣を備えた組織と仕組みを築きあげており、引き続きその維持に努めています。世界10カ国の拠点を合わせた従業員数は、2020年3月31日現在474名に達しています。

② アームの新規市場での事業成長

プロセッサの設計を手がけるアームのテクノロジーは、省電力性に優れており、2019年12月31日現在、スマートフォン用メインチップの95%以上に採用されています。アームの技術を用いた製品・サービスが属する世界の半導体市場は、AIやコンピューター・ビジョンなどの新たなテクノロジーが自律走行車やIoTなどの成長市場で活用され、より多くの電子機器が通信機能を持つことにより、長期にわたり着実な成長が見込まれています。アームのテクノロジーは、スマートフォン用メインチップの他にも、ディスクドライブやドローン、デジタルテレビ、車のダッシュボードのメインチップなどに高い割合で搭載されています。今後は、コンシューマー・エレクトロニクスや産業用IoT、自動車、ネットワーク・インフラや、データセンターなどの様々な注目市場におけるアームのシェアも拡大していくと期待しています。

現在、アームは研究開発投資の加速フェーズにあり、研究開発に従事する従業員数を、2016年の当社による買収時から2020年3月31日までに36%増加させるなど、収益のほぼ全てを事業に再投資しています。この研究開発投資の加速フェーズは今後数年にわたり続く見込みである一方、現在開発が進む新テクノロジーから生まれる収益が今後の収益性を底上げしていくと見込んでいます。

a. 重点投資分野および長期戦略

アームが開発を行うのは、将来長年にわたって必要とされるテクノロジーです。半導体業界の景気減速期においても研究開発を強化し続けることで、以下に掲げる長期戦略の実現を目指しています。

	重点投資分野			
	モバイル・コンピューティング	ネットワーク・インフラ	自動車	IoT
市場シェア (2019年度) ^(注1)	90%	32%	75%	90%
市場シェアの維持	○	—	—	○
市場シェアの拡大	—	○	○	—
チップ1枚当たりロイヤルティ単価の向上	○	○	○	○
新商流の導入	○	○	○	○
新規収益源の確立	—	—	—	○

b. 半導体市場の動向とその影響

2019年度、スマートフォン売上高の減少や世界的な貿易摩擦、一部企業への規制により市場は前年度比7.8%^(注1) 縮小しました。2019年度下半期に景気は回復の兆しを見せ始めたものの、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により、2020年の同市場売上高は再び前年割れが予想されています^(注2)。足元でこうしたリスクは残るものの、今後半導体市場が回復するにつれ、アームは再度成長軌道に転じるものと見込んでいます。さらに今後テクノロジーの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は長期的に拡大していくと期待しています。

世界の半導体市場^(注1)

(金額ベース：十億米ドル)

	2017年4月 ～2018年3月	2018年4月 ～2019年3月	2019年4月 ～2020年3月
市場全体			
市場規模	431	455	429
年間成長率	22.1%	5.5%	△7.8%
アームが関連する市場			
市場規模	229	236	238
年間成長率	15.9%	3.3%	0.6%

- (注) 1. World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2020年5月時点。「アームが関連する市場の数値」は、プロセッサ一技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除きます。同データはWSTS Inc.のヒアリングに協力をした半導体企業からの情報を元に作成されています。
2. IHSおよびGartner、2020年4月時点。

③ ソフトバンク(株)グループの継続的な企業価値の向上

日本の通信市場では、政府による競争促進政策の強化、MVNOによる格安スマートフォンサービスの普及、異業種からの新規参入など、事業環境の変化が続いています。またインターネット市場では、アメリカ・中国を中心とした海外企業の優勢が続いており、特にイーコマースや金融・決済の分野で競争が激化しています。このような中、ソフトバンク事業では、変化の激しい情報通信業界においてソフトバンク(株)グループの継続的な企業価値の向上を図るべく、成長戦略「Beyond Carrier」を推進しています。

事業戦略としては、①通信事業のさらなる成長、②ヤフー事業の成長、③新規事業の創出・拡大に取り組んでいます。

財務戦略としては、ソフトバンク(株)は、成長投資と株主還元の原資となるフリー・キャッシュ・フローを重要な経営指標と考えています。同社は今後も年間5,000億円以上の調整後フリー・キャッシュ・フロー^(注)の維持を目指しており、安定的なキャッシュ・フローの創出により、引き続き成長投資と株主還元の両立を図っています。

(注) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー±親会社であるソフトバンクグループ(株)との一時的な取引±(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

全社

① 安定した財務基盤の構築

当社グループでは、ソフトバンクグループ(株)が、子会社を含むグループ会社を投資ポートフォリオとして統括する戦略的投資持株会社としての財務運営を行っています。株式市場の変動を含む保有株式価値の変動の影響を受けやすい同ビジネスモデルにおいて、ソフトバンクグループ(株)は、これらの影響を可能な限り抑えた安定的な財務運営を行うことにより、安全性の確保を目指しています。具体的には、ソフトバンクグループ(株)のLTV (Loan to Value、保有資産に対する負債の割合。調整後純有利子負債^(注) ÷ 保有株式価値で算出) を主要な指標と定め、35%を上限に、金融市場の平時においては25%未満に収まるよう同指標を管理しながら、新規投資や投資回収、投資資産価値の状況などに応じて適切に負債をコントロールしていくことを目指しています。

また、投資資産の売却や資金化を行うとともに、子会社を含むグループ会社からの配当収入やリミテッド・パートナーとしてソフトバンク・ビジョン・ファンドから受け取る分配金などの収入も得ることで、最低2年分の社債の償還資金に備えた潤沢な現預金を確保し安全性を維持できるよう努めています。

2020年3月23日、ソフトバンクグループ(株)は、自己株式取得と負債削減のために最大4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針を決定しました。売却または資金化で得られた資金のうち最大2兆円を自己株式取得に、残額を負債の償還、社債の買入れ、現預金残高に振り向けます。そして、このプログラムに基づき、ソフトバンクグループ(株)は、2020年5月15日、取得価額の総額の上限を5,000億円とする自己株式取得について決定しています。ソフトバンクグループ(株)は、同プログラムを通じ、バランスシートをさらに強化することを目指しています。

(注) 当社グループのうち、上場子会社および関連会社であるソフトバンク(株)、スプリント、Zホールディングス(株)、アリババのほか、アーム、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、ブライトスターなど独立採算で運営される事業体に帰属する有利子負債を除きます。

3 重要な子会社の状況 (2020年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率 ^(注1)	主要な事業内容
ソフトバンク(株)	204,309百万円	67.13% (67.13%)	日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンド等固定通信サービスの提供
Arm Limited	1,025千ポンド	100% (100%)	マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供
Brightstar Global Group Inc.	3千米ドル	89.92%	海外での携帯端末の流通事業
SoftBank Group Capital Limited	5,508千米ドル	100%	海外子会社等の持株会社
Sprint Corporation ^(注2)	41,161千米ドル	83.70% (83.70%)	米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

2. 2020年4月1日(米国東部時間)、スプリントとTモバイルは、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引(以下「本取引」)を完了しました。本取引の完了に伴い、スプリントはソフトバンクグループ(株)の連結子会社でなくなり、統合後の新会社である新Tモバイルはソフトバンクグループ(株)の持分法適用関連会社となりました。

会社名	受入資本金	出資割合	主要な事業内容
SoftBank Vision Fund L.P.	73十億米ドル	33.58%	ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの出資割合は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームによる出資を含みます。

4 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

会社名	主要な拠点等
ソフトバンクグループ(株)	本 社：東京都港区
SoftBank Vision Fund L.P.	本 社：チャンネル諸島ジャージー
ソフトバンク(株)	本 社：東京都港区 事業所：札幌市中央区、仙台市青葉区、名古屋市中村区、 大阪市北区、石川県金沢市、広島市中区、 香川県高松市、福岡市博多区
Arm Limited	本 社：英国ケンブリッジシャー州 事業所：米国カリフォルニア州、インド カルナタカ州、 横浜市港北区、ノルウェー トロンヘイム市、 フランス ソフィア・アンティポリス
Brightstar Global Group Inc.	本 社：米国デラウェア州 事業所：フロリダ州、イリノイ州、 オーストラリア ビクトリア州、英国チェシャー州
SoftBank Group Capital Limited	本 社：英国ロンドン
Sprint Corporation	本 社：米国カンザス州 事業所：バージニア州、テキサス州、ジョージア州、 ニュージャージー州、ワシントン州

5 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIAの運営するファンド事業	474 (—)
■ ソフトバンク事業	37,821 (14,324)
■ アーム事業	6,612 (125)
■ ブライトスター事業	5,022 (97)
■ その他	3,649 (1,218)
全社 (共通) ^(注3)	394 (20)
■ スプリント事業 (非継続事業)	26,937 (1,308)
合計	80,909 (17,092)

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 従業員数欄の () 内には、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しています。

3. 主にソフトバンクグループ㈱の就業人員数です。

6 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)	借入先	借入額 (百万円)
みずほ銀行	1,385,168	三井住友信託銀行	196,367
三井住友銀行	660,572	オリックス銀行 (信託口等)	193,044
三菱UFJ銀行	401,012	JPモルガン・チェース・バンク	177,084
ドイツ銀行	257,972	シティバンク	163,813
クレディ・アグリコル銀行	246,823	クレディ・スイス	157,785

ソフトバンクグループ(株)の現況

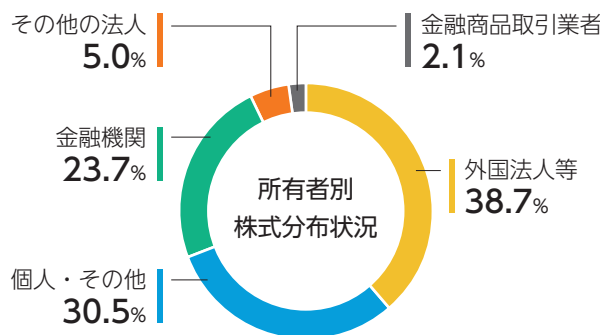
1 株式の状況 (2020年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 7,200,000,000株

② 発行済株式の総数 2,089,814,330株
(自己株式 21,818,471株を含む)

③ 株 主 数 218,820名

④ 大 株 主



株 主 名	持株数 (千株)	持株比率
孫 正義	439,409	21.25%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	211,993	10.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	121,332	5.87%
J P MORGAN CHASE BANK 3 8 5 6 3 2	58,990	2.85%
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1 3 0 0 0 0	37,678	1.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	31,717	1.53%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	30,908	1.49%
J P MORGAN CHASE BANK 3 8 0 7 6 3	29,066	1.41%
J P MORGAN CHASE BANK 3 8 5 1 5 1	28,352	1.37%
CITIBANK, N. A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	23,617	1.14%

- (注) 1. 2019年6月10日付で自己株式55,753,200株の消却を行っています。
 2. 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
 3. 持株比率は自己株式(21,818,471株)を控除して計算しています。
 4. 上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、全て信託業務に係るものです。
 5. 大株主について、ソフトバンクグループ(株)として実質所有を確認できた孫 正義氏の持株数については、従来どおり合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しています。

2 新株予約権等の状況 (2020年3月31日現在)

① ソフトバンクグループ(株)の役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

区分	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式の 種類および数	行使価額 (1株あたり)	行使期間	保有者数
取締役 (社外取締役 を除く)	ソフトバンクグループ(株) 2016年7月新株予約権 (2016年7月28日)	2,500個	普通株式 500,000株	3,080円	2018年8月1日から 2022年7月31日まで	1名
	ソフトバンクグループ(株) 2017年7月新株予約権 (2017年7月28日)	2,500個	普通株式 500,000株	4,791円	2019年8月1日から 2023年7月31日まで	1名
監査役	ソフトバンクグループ(株) 2016年7月新株予約権 (2016年7月28日)	200個	普通株式 40,000株	3,080円	2018年8月1日から 2022年7月31日まで	1名

(注) 1. 監査役が保有している新株予約権は、全て執行役員として在籍中に付与されたものです。

2. 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。これにより「目的となる株式の種類および数」および「行使価額(1株あたり)」は調整後の内容となっています。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

区分	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式の 種類および数	行使価額 (1株あたり)	行使期間	交付者数
ソフトバンクグループ(株) 従業員	ソフトバンクグループ(株) 2019年7月新株予約権 (2019年8月13日)	1,043個	普通株式 104,300株	1円	2021年9月1日から 2025年8月31日まで	77名
ソフトバンクグループ(株) 執行役員および従業員	ソフトバンクグループ(株) 2019年11月新株予約権 (2019年12月23日)	584個	普通株式 58,400株	1円	2023年1月1日から 2026年12月31日まで	140名

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2020年3月31日現在)

氏名	ソフトバンクグループ㈱ における地位	担当および重要な兼職の状況
孫 正義	代表取締役 会長兼社長	ソフトバンク㈱取締役会長 Sprint Corporation, Director of the Board Zホールディングス㈱取締役 Alibaba Group Holding Limited, Director Arm Limited, Chairman and Director
ロナルド・フィッシャー	取締役 副会長	Sprint Corporation, Vice Chairman of the Board Star Bright Holdings Inc., Director and President Arm Limited, Director SB Investment Advisers (US) Inc., Director and Chairman
マルセロ・クラウレ	取締役 副社長 COO	Sprint Corporation, Executive Chairman Arm Limited, Director Fortress Investment Group LLC, Chairman of the Board The We Company, Director, Executive Chairman Bolivar Administracion, Inversiones Y Servicios Asociados S.R.L., Owner
佐 護 勝 紀	取締役 副社長 CSO	—
ラジーブ・ミスラ	取締役 副社長	SoftBank Investment Advisers, CEO Fortress Investment Group LLC, Board of Director
宮 内 謙	取締役	ソフトバンク㈱代表取締役 社長執行役員 兼 CEO Zホールディングス㈱取締役
サイモン・シガース	取締役	Arm Limited, CEO Dolby Laboratories, Inc., Non-Executive Director Global Semiconductor Alliance, Vice Chairman and Director TechWorks, Inc., Director
ユ ン ・ マ ー	取締役	Alibaba Group Holding Limited, Founder and Director

氏名	ソフトバンクグループ株式会社における地位	担当および重要な兼職の状況
ヤシル・アルルマヤン	取締役	Public Investment Fund (PIF) of the Kingdom of Saudi Arabia, Governor and Board Member Saudi Aramco, Chairman of the Board Saudi Decision Support Center, Chairman Sanabil Investments, Chairman Uber Technologies, Inc., Board Member Arm Limited, Director
飯島 彰 己 社外 独立役員	取締役	三井物産株式会社代表取締役会長 株式会社リコー取締役 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 日本銀行参与
松尾 豊 社外 独立役員	取締役	東京大学大学院工学系研究科教授
須崎 将 人	常勤監査役	—
遠山 篤 社外 独立役員	常勤監査役	米国カリフォルニア州公認会計士
宇野 総一郎 社外	監査役	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士 株式会社ドリームインキュベータ取締役（監査等委員） テルモ株式会社取締役（監査等委員）
窪川 秀一 社外 独立役員	監査役	公認会計士、税理士 四谷パートナーズ会計事務所代表パートナー デジタルアーツ株式会社取締役（監査等委員） 共立印刷株式会社監査役

- (注) 1. 常勤監査役 遠山 篤氏は米国カリフォルニア州公認会計士、監査役 窪川 秀一氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 2. マーク・シュワルツ氏は、2019年6月19日付で取締役を退任しました。
 3. 2019年6月19日付で、松尾 豊氏は取締役就任しました。
 4. 柳井 正氏は、辞任により2019年12月31日付で取締役を退任しました。退任時のソフトバンクグループ株式会社における地位および重要な兼職状況は以下のとおりです。

氏名	ソフトバンクグループ株式会社における地位	担当および重要な兼職の状況
柳井 正	取締役	株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長 株式会社ユニクロ代表取締役会長兼社長 株式会社ジーユー取締役会長 日本ベンチャーキャピタル株式会社取締役 株式会社リンク・セオリー・ジャパン取締役

② 取締役および監査役の報酬等の額

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	支給人員 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	5	704	550	91	1,345
社外取締役	4	53	—	—	53
監査役 (社外監査役を除く)	1	24	—	—	24
社外監査役	3	48	—	—	48
合計	13	829	550	91	1,470

- (注) 1. 上記のほか、社外役員がソフトバンクグループ(株)子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等はありません。
2. 取締役の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第38回定時株主総会において、金銭による報酬額を年額50億円以内とするとともに、当該報酬とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額を年額50億円以内とすることを決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、1990年6月28日開催の第10回定時株主総会において、金銭による報酬額を年額80百万円以内とすることを決議いただいています。

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			
				基本報酬	賞与	株式報酬 (うち未確定額)	その他
孫 正義	209	取締役	ソフトバンクグループ(株)	120	0	0 (0)	0
			ソフトバンク(株)	0	0	89 (0)	0
ロナルド・フィッシャー	680	取締役	SB Investment Advisers (US) Inc.	436	767	0 (0)	70
			スプリント	54	0	54 (0)	0
			SOFTBANK Inc.	0	0	△701 (0)	0
マルセロ・クラウレ	2,113	取締役	SB Group US Inc.	1,417	0	0 (0)	114
			スプリント	110	0	303 (0)	169
佐 護 勝 紀	1,110	取締役	ソフトバンクグループ(株)	560	550	0 (0)	0
ラジーブ・ミスラ	1,606	取締役	SBIA	1,417	0	0 (0)	189
宮 内 謙	699	取締役	ソフトバンクグループ(株)	0	0	91 (0)	0
			ソフトバンク(株)	120	200	89 (0)	200 ^(注4)

- (注) 1. 会社区分とそれぞれの連結報酬等の種類別の額は、各役員と当社グループの報酬に係る契約に基づいて記載しています。
2. 株式報酬の金額はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に則し認識・測定し、当連結会計年度の連結損益計算書に計上した報酬額です。このうち、決済日の株価で報酬が決定する現金決済型株式報酬は、決済日を迎えていない場合、期末日の株価を基に算定されます。株価が前期末日から当期にかけて下落した場合、当期の報酬額がマイナスとなる場合があります。
3. 株式報酬に含まれる金額（うち未確定額）は、現金決済型株式報酬に基づく報酬額のうち、決済日を迎えていないため期末日の株価を基に算定した金額です。当該金額は今後、決済日までの株価に基づき変動します。
4. 宮内 謙氏のソフトバンク(株)からのその他の報酬は、2020年6月24日に開催されるソフトバンク(株)の第34回定時株主総会において承認が得られることを条件に、当事業年度に係る報酬等として付与を予定している譲渡制限付株式による支給予定額です。

(3) その他

ソフトバンクグループ(株)の取締役であるロナルド・フィッシャー氏、マルセロ・クラウレ氏、佐護 勝紀氏およびラジーブ・ミスラ氏は、SBIAが運営する当社の関連会社であるファンドに、リミテッド・パートナーとして参画しています。当該ファンドのリミテッド・パートナーシップ・アグリーメント上、当該取締役は、他のリミテッド・パートナーが負担する管理報酬および成功報酬を課されないこととされています。

2020年3月31日に終了した1年間における分配に関し、ロナルド・フィッシャー氏、マルセロ・クラウレ氏、佐護 勝紀氏およびラジーブ・ミスラ氏は、それぞれ16百万円、316百万円、316百万円および316百万円相当の成功報酬について課されていません。

③ 責任限定契約の内容の概要

ソフトバンクグループ(株)と非業務執行取締役であるユン・マー氏、ヤシル・アルルマヤン氏、柳井 正氏、飯島 彰己氏および松尾 豊氏ならびに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

(注) 柳井 正氏は、辞任により2019年12月31日付で取締役を退任しました。

④ 社外役員に関する事項

1. 社外役員の重要な兼職先とソフトバンクグループ(株)との関係

該当事項はありません。

2. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

3. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	主な活動状況
取締役	柳井 正	100% 9回/9回中	—	世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営および事業戦略に関する豊富な知識と経験を有していることから、ソフトバンクグループ(株)の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
取締役	飯島 彰己	100% 15回/15回中	—	グローバルに事業を展開している総合商社の経営者として、企業経営およびコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有していることから、ソフトバンクグループ(株)の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
取締役	松尾 豊	100% 12回/12回中	—	長年にわたり人工知能(AI)の研究を行っており、AIに関する第一人者として、AIをはじめとしたテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有していることから、ソフトバンクグループ(株)の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。
常勤 監査役	遠山 篤	100% 15回/15回中	100% 10回/10回中	米国カリフォルニア州公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	宇野 総一郎	100% 15回/15回中	100% 10回/10回中	弁護士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。
監査役	窪川 秀一	100% 15回/15回中	100% 10回/10回中	公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。

(注) 1. 書面決議による取締役会の回数は除いています。

2. 取締役 松尾 豊氏については、2019年6月19日就任後の状況を、取締役 柳井 正氏については、2019年12月31日退任までの状況を記載しています。

4 会計監査人の状況

1 名称

有限責任監査法人トーマツ

2 報酬等の額

当事業年度に係るソフトバンクグループ(株)が支払うべき報酬等の額

イ. 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	723百万円
ロ. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	17百万円
ソフトバンクグループ(株)および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	2,423百万円

- (注) 1. ソフトバンクグループ(株)と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、イ.の金額はこれらの合計金額を記載しています。
2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容
主に、社債発行時のコンフォートレター作成業務
3. ソフトバンクグループ(株)の重要な子会社のうち、Sprint CorporationはDeloitte & Touche LLPの監査を受けています。また、Arm LimitedおよびSoftBank Vision Fund L.P.はDeloitte LLPの監査を受けています。
4. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っています。

3 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案します。

4 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上のソフトバンクグループ(株)ウェブサイト(<https://group.softbank/>)に掲載しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を四捨五入、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書 (2020年3月31日に終了した1年間)

(単位：百万円)

科目	金額
継続事業	
売上高	6,185,093
売上原価	△3,485,042
売上総利益	2,700,051
販売費及び一般管理費	△2,024,167
その他の営業損益	△109,172
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIAの運営するファンドからの営業利益を除く)	566,712
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIAの運営するファンドからの営業利益	△1,931,345
営業利益	△1,364,633
財務費用	△300,948
持分法による投資損益	638,717
持分変動利益	339,842
デリバティブ関連損益	△71,811
アリババ株式先渡売買契約決済益	1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益	△668,463
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの 運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	540,930
その他の営業外損益	△296,669
税引前利益	35,492
法人所得税	△797,697
継続事業からの純利益	△762,205
非継続事業	
非継続事業からの純利益	△38,555
純利益	△800,760
純利益の帰属	
親会社の所有者	△961,576
継続事業からの純利益	△930,027
非継続事業からの純利益	△31,549
非支配持分	160,816
継続事業からの純利益	167,822
非継続事業からの純利益	△7,006
	△800,760

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	1,587,818
現金及び預金	1,451,416
売掛金	339
前払費用	5,924
短期貸付金	34,467
その他	95,672
固定資産	13,564,221
有形固定資産	3,197
貸与資産	186
建物	666
工具、器具及び備品	103
土地	337
その他	1,905
無形固定資産	1,229
商標権	76
ソフトウェア	411
その他	742
投資その他の資産	13,559,795
投資有価証券	315,224
関係会社株式	9,590,455
その他の関係会社有価証券	2,656,147
長期貸付金	1,055,731
その他	17,866
貸倒引当金	△75,629
繰延資産	47,624
社債発行費	47,624
資産合計	15,199,663

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,892,724
短期借入金	1,427,167
1年内返済予定の長期借入金	1,136,454
コマーシャル・ペーパー	106,000
1年内償還予定の社債	150,000
未払金	17,239
未払費用	34,639
未払法人税等	5
賞与引当金	2,386
資産除去債務	1,300
その他	17,534
固定負債	8,153,733
社債	5,626,598
長期借入金	2,443,749
繰延税金負債	11,738
資産除去債務	98
その他	71,551
負債合計	11,046,458
純資産の部	
株主資本	4,163,777
資本金	238,772
資本剰余金	472,079
資本準備金	472,079
利益剰余金	3,554,543
利益準備金	1,414
その他利益剰余金	3,553,128
繰越利益剰余金	3,553,128
自己株式	△101,616
評価・換算差額等	△26,725
その他有価証券評価差額金	△26,725
新株予約権	16,153
純資産合計	4,153,205
負債純資産合計	15,199,663

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		101,542
関係会社受取配当金	101,115	
その他の営業収益	428	
営業費用		51,503
営業利益		50,039
営業外収益		106,058
受取利息	72,560	
受取配当金	718	
貸倒引当金戻入益	25,422	
その他	7,357	
営業外費用		291,142
支払利息	76,486	
社債利息	158,280	
為替差損	2,287	
借換関連手数料	7,721	
その他	46,368	
経常損失		135,045
特別利益		26,054
関係会社株式売却益	26,054	
特別損失		885,750
投資有価証券評価損	4,867	
関係会社株式評価損	670,470	
その他の関係会社有価証券評価損	136,772	
貸倒引当金繰入額	73,642	
税引前当期純損失		994,742
法人税、住民税及び事業税		5
法人税等調整額		△30,033
当期純損失		964,714

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 政 之 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 亮 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 裕 介 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンクグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 重要な後発事象に関する注記1に記載されているとおり、子会社であるSprint Corporationは、2020年4月1日にT-Mobile US, Inc.と合併し、持分法適用関連会社となった。
- 重要な後発事象に関する注記2に記載されているとおり、会社は100%子会社であるWest Raptor Holdings2, LLCおよびSkybridge LLCが保有するAlibaba Group Holding Limitedの普通株式の一部を資金化する一連の資金調運用取引を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない連結持分変動計算書および連結注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://group.softbank/>) に掲載しています。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

ソフトバンクグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 正 行[Ⓔ]
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山 田 政 之[Ⓔ]
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 亮[Ⓔ]
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 増 田 裕 介[Ⓔ]
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンクグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。
- 利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
- 以 上

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない株主資本等変動計算書および個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://group.softbank/>) に掲載しています。

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、海外を含む主な子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月21日

ソフトバンクグループ株式会社 監査役会

常勤監査役 須崎 将人 ㊟
 常勤監査役 遠山 篤 ㊟
 監査役 宇野 総一郎 ㊟
 監査役 窪川 秀一 ㊟

(注) 常勤監査役遠山篤、監査役宇野総一郎及び監査役窪川秀一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

(注) 本招集ご通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部です。なお法令および定款第14条に基づき記載していない「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結持分変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表については、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://group.softbank/>) に掲載しています。

以上

株式事務のご案内

社名 (商号)	ソフトバンクグループ株式会社
本店所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋一丁目9番1号 電話：03-6889-2000
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: https://group.softbank/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告します)

(注) 旧株式会社アッカ・ネットワークス株式に係る特別口座管理機関へのお問い合わせ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 電話 0120-782-031 (通話料無料) (受付時間 土日祝祭日を除く平日 9:00~17:00)

配当金に関する よくあるご質問

- Q1** 配当金を受け取っていないが、配当金領収証が手元にない場合はどうすればいいですか？
- A1** 配当金領収証を紛失された場合は、上記株主名簿管理人へご連絡ください。お手続き書類を郵送いたします。
- Q2** 配当金領収証の払渡し期間（銀行取扱期間）が過ぎてしまったが、どうすればいいですか？
- A2** 配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、裏面「送金方法指定欄」に必要事項をご記入の上、上記郵送先へお送りください。または、配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、三菱UFJ信託銀行本支店窓口へご持参ください。ただし、配当金領収証裏面に記載の受取期限を過ぎてしまいますと、配当金領収証をお持ちであってもお受取りいただけませんので、ご了承ください。

本誌に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランド等は、ソフトバンクグループまたは該当する各社の登録商標または商標です。
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

■ 住所・氏名等届出事項の変更、配当金振込先の指定、マイナンバーのお届出について

証券会社等に口座をお持ちの株主さま
口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

■ 特別口座をお持ちの株主さま

下記連絡先（三菱UFJ信託銀行証券代行部）までお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお受けいたします。

■ 未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店までお問い合わせください。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1

電話 **0120-232-711** (通話料無料)

(受付時間 土日祝祭日等を除く平日 9:00~17:00)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

